

令和2年度決算における

【連結財務書類】

横 瀬 町

令和02年度

連結貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,362,132,248	固定負債	6,882,541,581
有形固定資産	16,031,360,605	地方債等	5,175,897,563
事業用資産	7,232,978,445	長期未払金	-
土地	4,556,594,638	退職手当引当金	848,960,472
立木竹	297,054,774	損失補償等引当金	-
建物	6,425,471,903	その他	857,683,546
建物減価償却累計額	△4,660,351,509	流動負債	641,737,647
工作物	778,054,036	1年内償還予定地方債等	422,575,307
工作物減価償却累計額	△242,716,755	未払金	137,177,322
船舶	-	未払費用	259,771
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,311,759
航空機	-	預り金	10,870,335
航空機減価償却累計額	-	その他	13,543,153
その他	7,973,856	負債合計	7,524,279,228
その他減価償却累計額	△7,341,768	【純資産の部】	
建設仮勘定	78,239,270	固定資産等形成分	18,580,656,447
インフラ資産	8,249,105,317	余剰分(不足分)	△6,318,729,233
土地	1,239,768,125	他団体出資等分	1,000,000
建物	1,581,371,387		
建物減価償却累計額	△457,964,436		
工作物	11,509,717,251		
工作物減価償却累計額	△6,051,044,185		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	427,257,175		
物品	1,311,117,591		
物品減価償却累計額	△761,321,400		
物品減損損失累計額	△519,348		
無形固定資産	259,204,606		
ソフトウェア	16,726,360		
その他	242,478,246		
投資その他の資産	1,071,567,037		
投資及び出資金	496,797,959		
有価証券	-		
出資金	5,537,400		
その他	491,260,559		
長期延滞債権	78,076,741		
長期貸付金	48,711,000		
基金	452,471,502		
減債基金	-		
その他	452,471,502		
その他	-		
徴収不能引当金	△4,490,165		
流動資産	2,425,074,194		
現金預金	1,050,565,674		
未収金	144,949,653		
短期貸付金	-		
基金	1,219,093,721		
財政調整基金	1,155,561,721		
減債基金	63,532,000		
棚卸資産	7,845,075		
その他	3,036,617		
徴収不能引当金	△416,546		
繰延資産	-		
資産合計	19,787,206,442	純資産合計	12,262,927,214
		負債及び純資産合計	19,787,206,442

令和02年度

連結行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,979,199,684
業務費用	2,948,488,022
人件費	1,026,590,528
職員給与費	840,126,323
賞与等引当金繰入額	55,697,601
退職手当引当金繰入額	9,410,277
その他	121,356,327
物件費等	1,825,781,071
物件費	1,190,856,146
維持補修費	126,451,656
減価償却費	507,292,709
その他	1,180,560
その他の業務費用	96,116,423
支払利息	45,140,274
徴収不能引当金繰入額	4,169,204
その他	46,806,945
移転費用	4,030,711,662
補助金等	2,837,259,611
社会保障給付	1,171,396,643
その他	22,055,408
経常収益	608,001,134
使用料及び手数料	286,929,226
その他	321,071,908
純経常行政コスト	6,371,198,550
臨時損失	45,715,001
災害復旧事業費	24,871,850
資産除売却損	4,928,790
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,914,361
臨時利益	1,737,236
資産売却益	529,804
その他	1,207,432
純行政コスト	6,415,176,315

令和02年度

連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,440,564,301	18,478,057,685	△6,038,493,384	1,000,000
純行政コスト(△)	△6,415,176,315		△6,415,176,315	-
財源	6,666,134,288		6,666,134,288	-
税収等	3,686,465,318		3,686,465,318	-
国県等補助金	2,979,668,970		2,979,668,970	-
本年度差額	250,957,973		250,957,973	-
固定資産等の変動(内部変動)		647,309,206	△647,309,206	
有形固定資産等の増加		1,084,951,367	△1,084,951,367	
有形固定資産等の減少		△526,726,825	526,726,825	
貸付金・基金等の増加		203,387,048	△203,387,048	
貸付金・基金等の減少		△114,302,384	114,302,384	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△544,479,986	△544,479,986		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△149,048	△247,491	98,443	-
その他	116,033,974	-	116,033,974	-
本年度純資産変動額	△177,637,087	102,581,729	△280,218,816	-
本年度末純資産残高	12,262,927,214	18,580,639,414	△6,318,712,200	1,000,000

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,394,563,535	501,452,136	752,627,194	12,143,388,477	4,910,410,032	157,904,053	7,232,978,445
土地	5,100,914,925	22,797,913	567,118,200	4,556,594,638	0	0	4,556,594,638
立木竹	301,983,560	0	4,928,786	297,054,774	0	0	297,054,774
建物	6,388,555,647	69,478,756	32,562,500	6,425,471,903	4,660,351,509	136,116,919	1,765,120,394
工作物	464,829,269	313,224,767	0	778,054,036	242,716,755	20,212,062	535,337,281
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,973,856	0	0	7,973,856	7,341,768	1,575,072	632,088
建設仮勘定	130,306,278	95,950,700	148,017,708	78,239,270	0	0	78,239,270
インフラ資産	14,097,280,424	1,084,887,568	424,054,054	14,758,113,938	6,509,008,621	281,673,395	8,249,105,317
土地	1,220,135,196	32,767,933	13,135,004	1,239,768,125	0	0	1,239,768,125
建物	1,582,784,841	261,090,000	262,503,454	1,581,371,387	457,964,436	31,462,954	1,123,406,951
工作物	10,904,295,534	626,995,866	21,574,149	11,509,717,251	6,051,044,185	250,210,441	5,458,673,066
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	390,064,853	164,033,769	126,841,447	427,257,175	0	0	427,257,175
物品	1,260,579,443	69,071,887	18,533,739	1,311,117,591	761,840,748	50,102,608	549,276,843
合計	27,752,423,402	1,655,411,591	1,195,214,987	28,212,620,006	12,181,259,401	489,680,056	16,031,360,605

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～22年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によるものもあります。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

令和2年度においては、変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和2年1月頃から日本国内で流行となっている新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、感染症対策として特別定額給付金給付事業や町内事業者及び住民に対する各種給付金等の支援事業を実施したことに伴い、財務書類における補助金等支出が前年度と比較して大幅に増額となっている。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
秩父広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.55%
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償事務)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.778%

埼玉県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.114%
彩の国さいたま人づくり広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※
有限会社果樹公園あしがくぼ	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

※彩の国さいたま人づくり広域連合規約第 18 条別表に定める構成団体の経費負担割合に基づき、科目毎に按分率が異なる。

- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

⑥ 過年度修正等に関する事項

有形固定資産の事業資産土地（普通林）において取得価額の誤り並びに建物に重複計上誤りが判明したため、本年度において修正しています。